



地域における労働市場動向と賃金

古屋 星斗

2025年6月

古屋 星斗（ふるや しょうと）

リクルートワークス研究所 主任研究員
一般社団法人スクール・トゥ・ワーク 代表理事

【略歴】

岐阜県多治見市出身。2011年一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻修了後、経済産業省入省。
産業人材政策、投資ファンド立上げ、福島復興、政府成長戦略立案に従事。2017年より現職。
労働市場分析、キャリア形成・若手育成研究が専門。

【著書（翻訳書含む）】

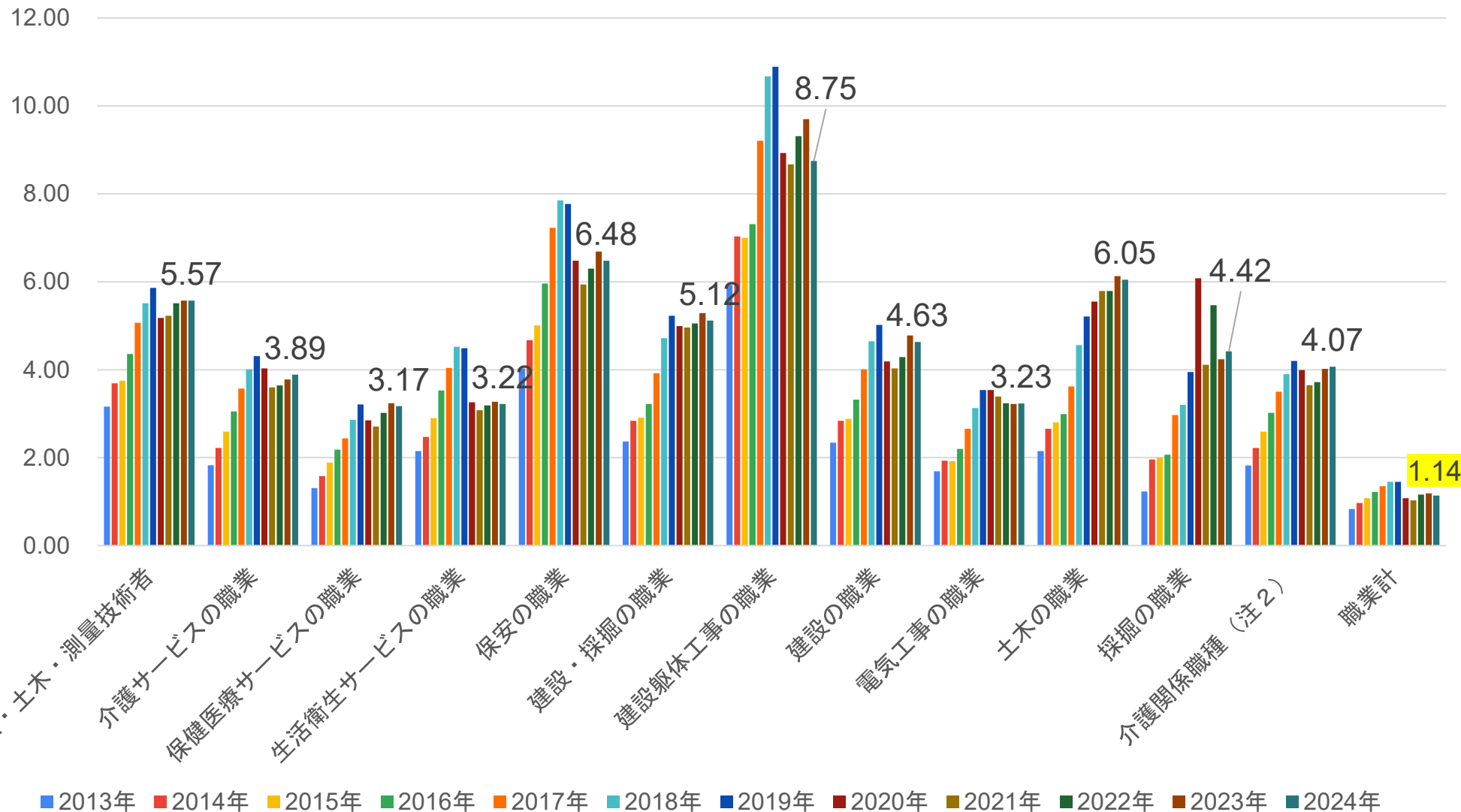
「ゆるい職場－若者の不安の知られざる理由」（中央公論新社,2022）
「なぜ若手を育てるのは今、こんなに難しいのか」（日本経済新聞出版,2023）
「働き手1100万人不足の衝撃－2040年の日本の危機と希望」（プレジデント社,2024）
「会社はあなたを育ててくれない」（大和書房,2024）
「大缺工：從技能失傳、倒店危機到產業崩潰，我們如何因應數十萬人才缺口？」
（許郁文 訳,商周出版,2024） など

【役職等（主なもの）】

NHKラジオ「マイあさ！」コメンテーター
早稲田大学兼任教員
大阪商工会議所 若手社員キャリアデザイン塾 塾長
内閣官房 地域働き方・職場改革等推進会議構成員



「働き手のとりあい」のしわ寄せを受ける、生活維持サービス職種 －「職業計」(全体平均、一番右)に対して著しく高い求人倍率



出典：厚生労働省,一般職業紹介状況,年次平均結果（職業別有効求人倍率、原数/パートタイム含む常用）より

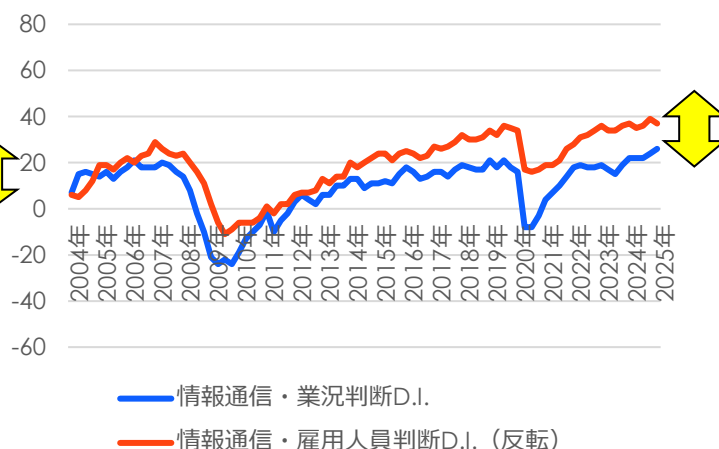
日本の2つの労働市場

－景況感と人手不足のリンクが残る高付加価値産業（上段）、
乖離する生活維持サービス（下段）

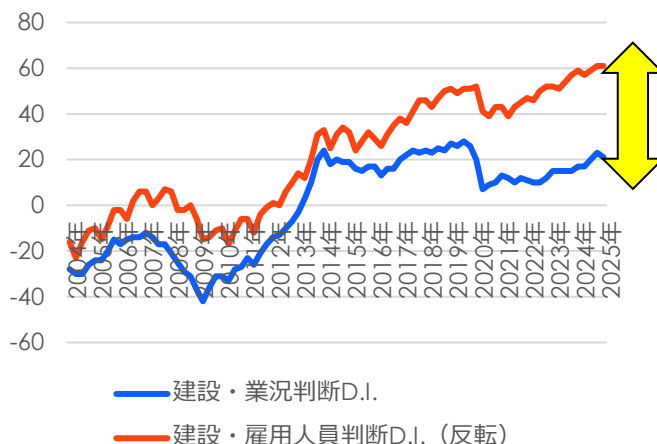
製造業



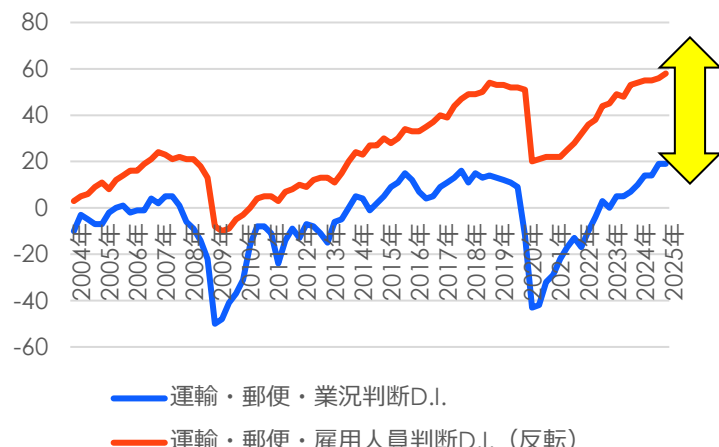
情報通信



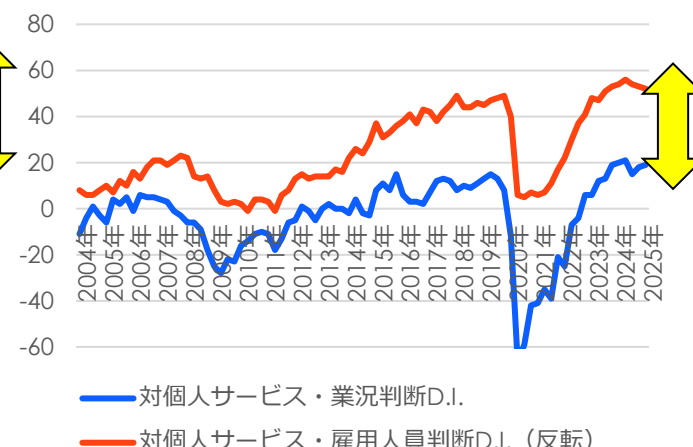
建設



運輸・郵便



対個人サービス



出典：日銀,短観（情報通信及び対個人サービスは2004年以降の集計のためこれに合わせて掲示した）

地域の労働市場で、いま起こりはじめていること

人口動態変化に起因する働き手をめぐる「ゼロサムゲーム」のなか、
高付加価値産業と生活維持サービスの“二兎”を追わざるを得ず、
まず後者にしわ寄せが行きつつある。

○高付加価値産業

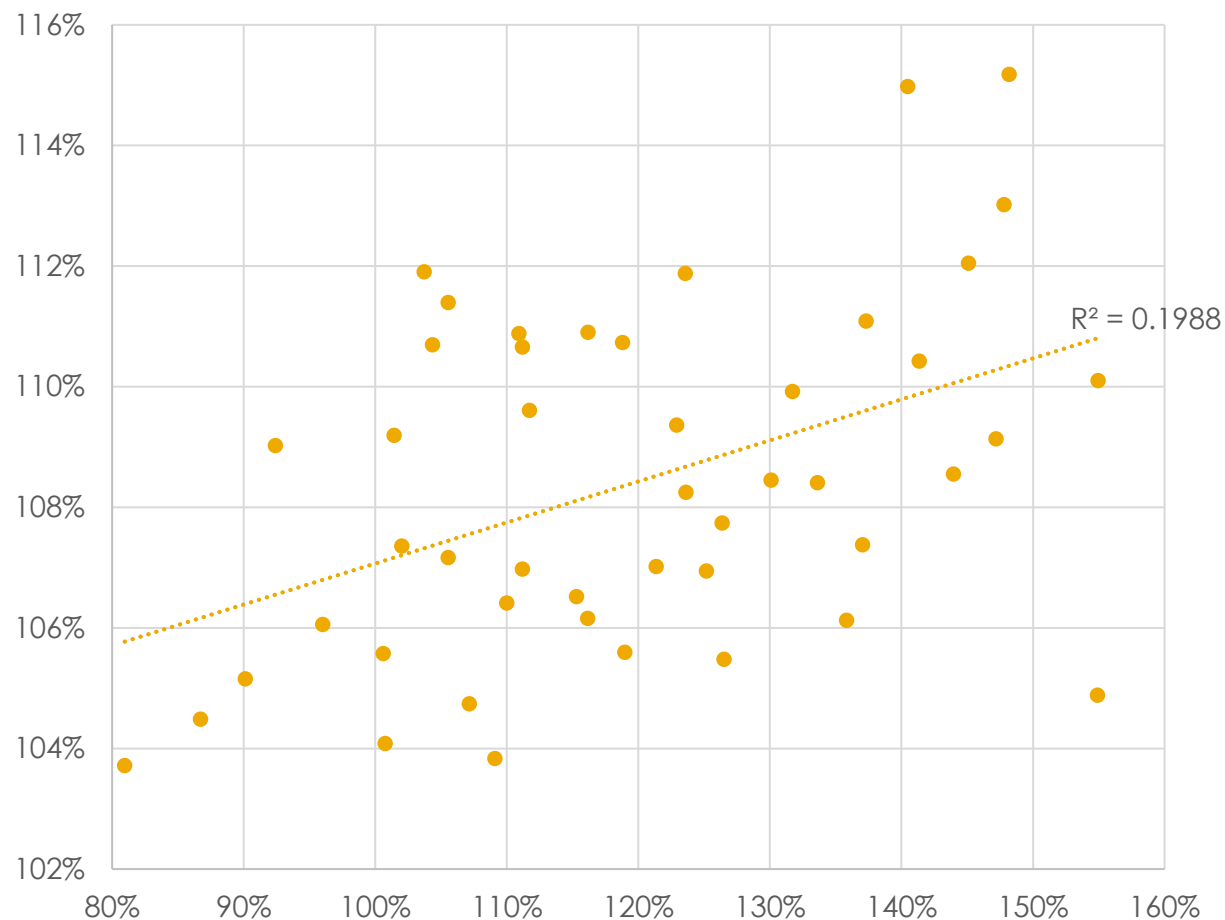
- 製造業、情報通信、金融…
- ー外需型
- ー景気循環的
- ー外貨を稼ぐ、経済成長のために重要な産業

○生活維持サービス

- 医療、介護、物流、建設…
- ー内需型
- ー人口動態依存的
- ー生活に必須、産業の持続のためにも欠かせない産業

都道府県別にみると、 有効求人倍率変化率と現金給与額の伸びには緩やかな関係性

図表：都道府県別 現金給与額変化率（縦軸）と有効求人倍率変化率（横軸）
（2014年→2024年）

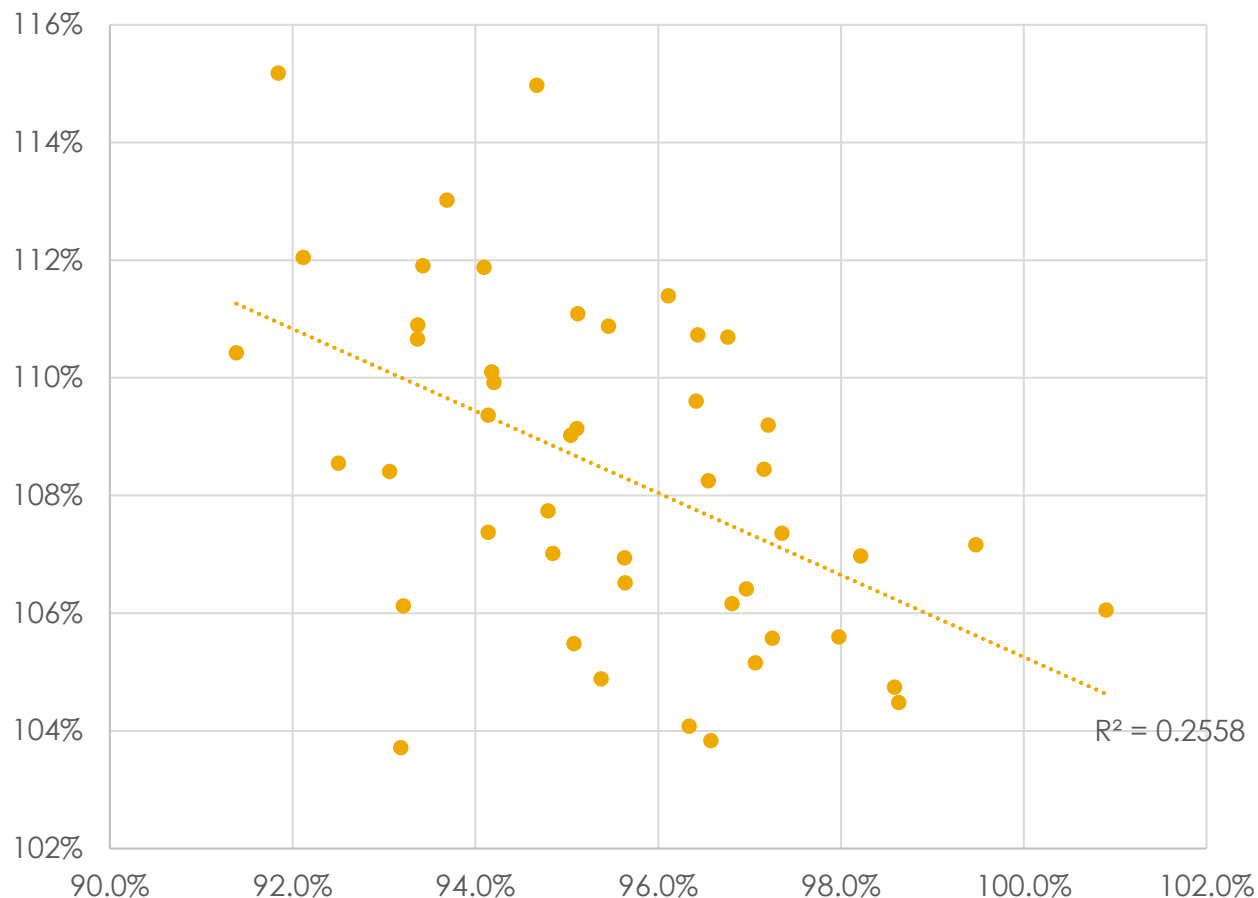


出典：厚生労働省,賃金構造基本統計調査、及び厚生労働省,一般職業紹介状況より
決まって支給する現金給与額の変化率と有効求人倍率(実数、就業地)の各年12月の数値の変化率

各都道府県の人口動態との関係

－生産年齢人口割合が低下した都道府県ほど、賃金上がる

図表：都道府県別 現金給与額変化率（縦軸）と生産年齢人口変化率（横軸）
（2014年→2024年）

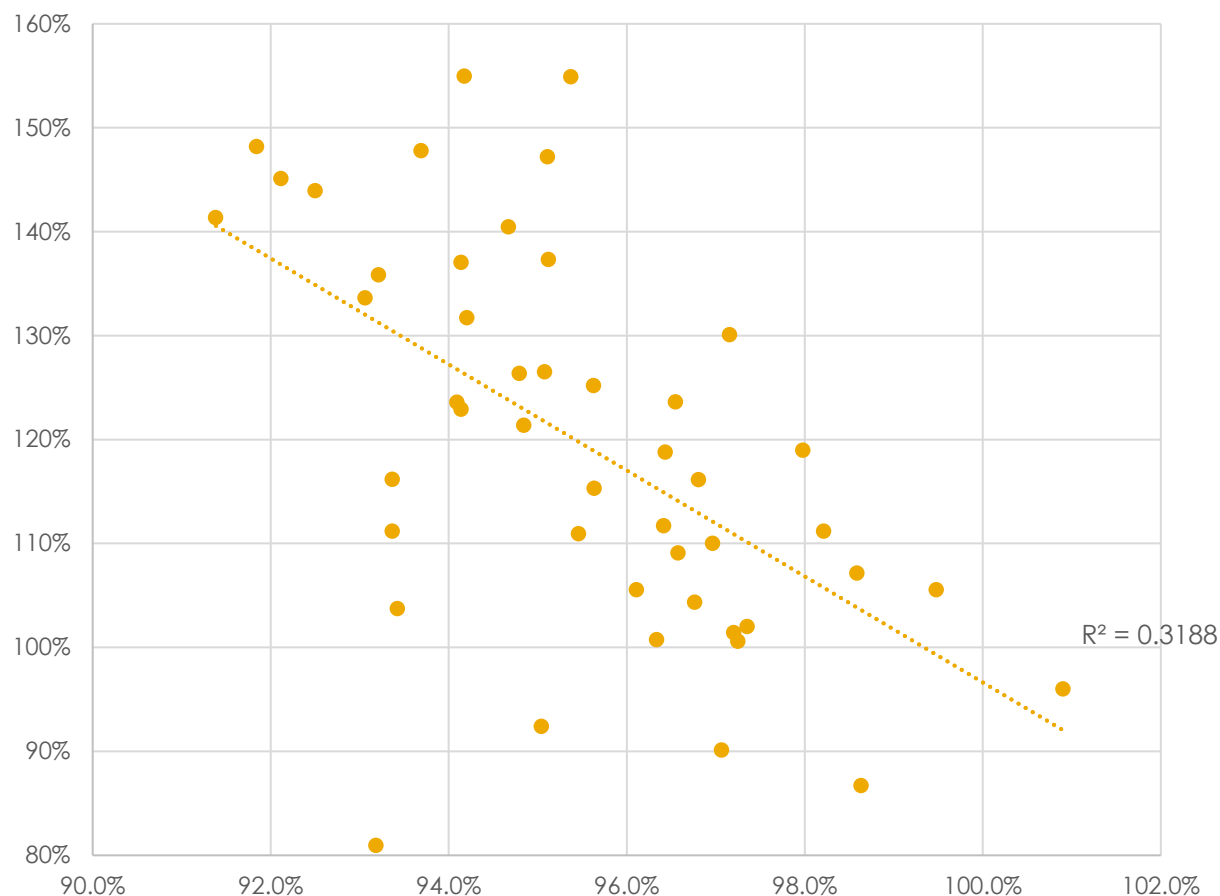


出典：厚生労働省,賃金構造基本統計調査、及び総務省,人口推計より
決まって支給する現金給与額の変化率と15～64歳人口比率の変化率(各年10月1日時点)

生産年齢人口変化率と求人倍率変化率

－生産年齢人口割合が低下した都道府県ほど、求人倍率が上昇

図表：都道府県別 有効求人倍率変化率（縦軸）と生産年齢人口変化率（横軸）
（2014年→2024年）



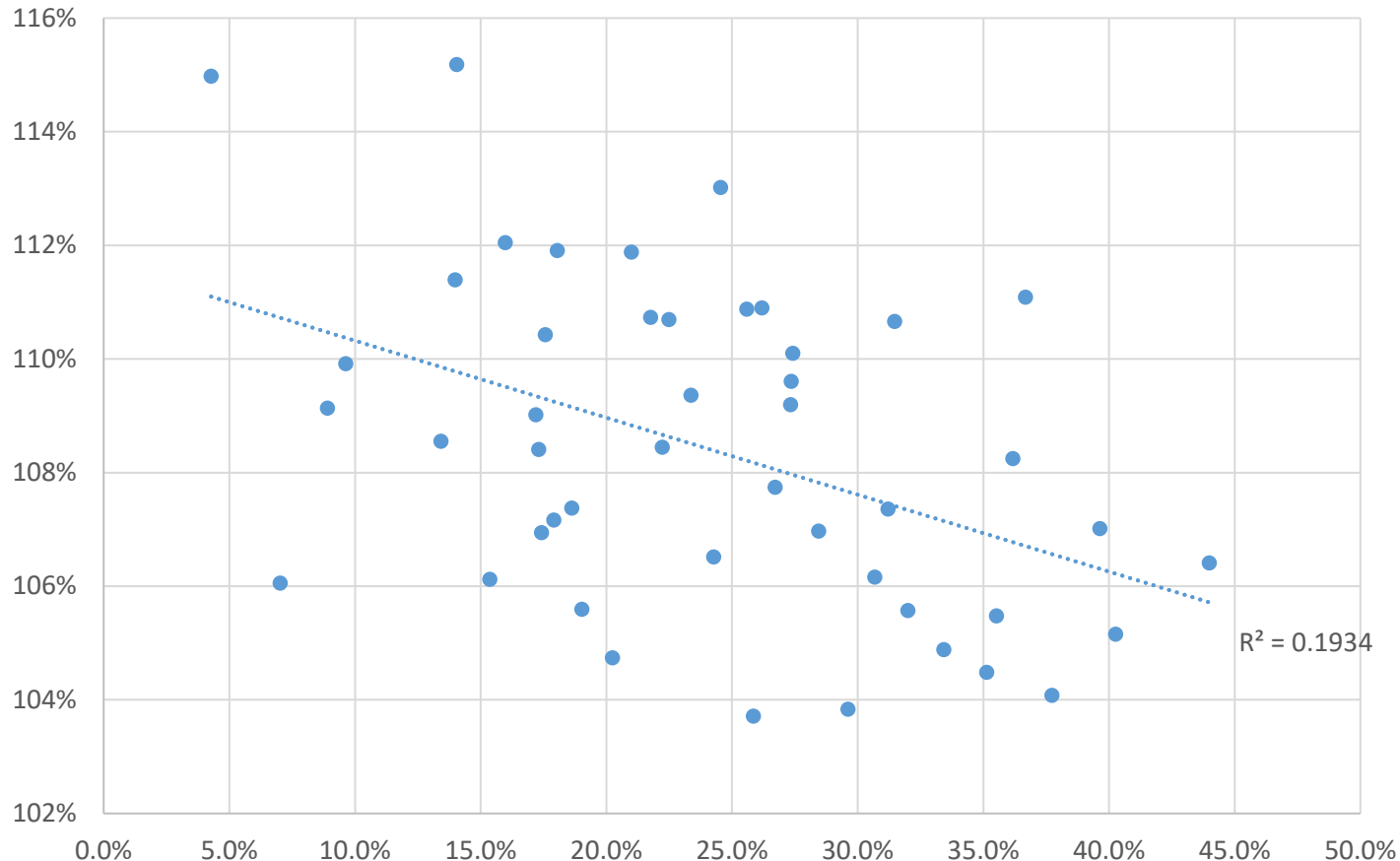
出典：厚生労働省,一般職業紹介状況、及び総務省,人口推計より

有効求人倍率(実数、各年12月時点、就業地)の変化率と15～64歳人口比率の変化率(各年10月1日時点)

都道府県別の産業構造との関係

－ 製造業GDP比が低い都道府県ほど、賃金が上昇傾向

図表：都道府県別 現金給与額変化率（縦軸）と製造業GDP比率（横軸）
（2014年→2024年）



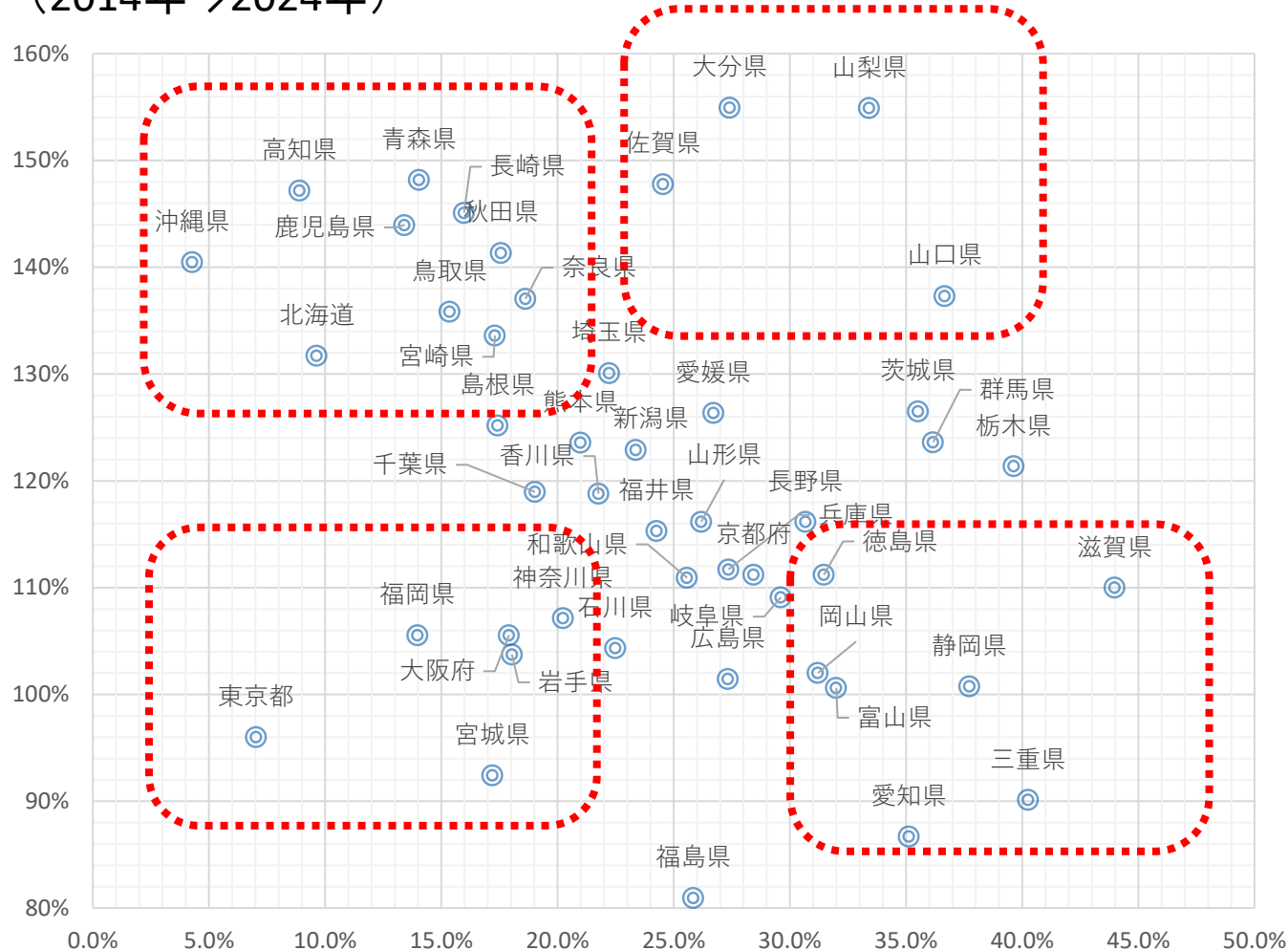
出典：厚生労働省、賃金構造基本統計調査、及び内閣府、県民経済計算より

決まって支給する現金給与額の変化率と都道府県別経済活動別県内総生産の製造業割合（2021年度）

都道府県別の状況の整理

－人手不足状況と産業構造から大きく4つの状況に分けられる

図表：都道府県別 有効求人倍率変化率(縦軸)と製造業GDP比率(横軸)
(2014年→2024年)



出典：厚生労働省, 一般職業紹介状況、及び内閣府, 県民経済計算より

有効求人倍率(実数、各年12月時点、就業地)の変化率と都道府県別経済活動別県内総生産の製造業割合(2021年度)

都道府県別の賃金状況の整理

－人手不足状況と産業構造から大きく4つの状況に

左上：製造業比率低 × 求人倍率伸び率高

沖縄県、高知県、青森県、北海道...

→急速に高齢化率が高まった道県が中心。沖縄県+27.8%、高知県+13.9%、青森県+23.2%、北海道+18.4%(全国+12.7%)

→高齢化に伴う、エッセンシャルワーク需要(特に保健衛生)の高まりに起因する労働需給ひっ迫

→**労働供給制約が起こり短期的に賃金上がりやすい**。ただ、産業特性のため中長期的には頭打ちの可能性

左下：製造業比率低 × 求人倍率伸び率低

東京都、福岡県、大阪府、神奈川県...

→労働供給が維持されている(生産年齢人口比率高い)都府県中心。

(注：東日本大震災被災県が含まれるが、2014年前後の復興需要による労働需要の影響で求人倍率伸び率が抑制されたと考えられる)

東京都66.8%、福岡県59.0%、大阪府61.3%、神奈川県63.1%(全国平均59.6%)

→労働供給制約が起こりづらい。**需給がひっ迫しづらく、賃金上がりづらい傾向**が続く

右上：製造業比率高 × 求人倍率伸び率高

山梨県、山口県、大分県、佐賀県...

→生産年齢人口比率低い 山梨県57.3%、山口県53.7%、大分県54.3%、佐賀県55.2%(全国平均59.6%)

→製造業による一定の労働需要に加え、高齢化によりエッセンシャルワーク需要高まり、“二兎を追う”状況か

→製造業の産業特性から**賃金上昇余力大きい**。今後最も上がりやすい地域

右下：製造業比率高 × 求人倍率伸び率低

愛知県、三重県、静岡県、滋賀県...

→製造業中心の産業構造、かつ一定の生産年齢人口規模

→労働供給制約が起こりづらい(製造業ドリブンのため景況に依存)

→**賃金上昇が地域企業業績に依存**、相対的に上がりづらい

(参考) 都道府県別の現金給与額変化率 2014年→2024年

	現金給与額の変化率
北海道	109.9%
青森県	115.2%
岩手県	111.9%
宮城県	109.0%
秋田県	110.4%
山形県	110.9%
福島県	103.7%
茨城県	105.5%
栃木県	107.0%
群馬県	108.2%
埼玉県	108.4%
千葉県	105.6%
東京都	106.1%
神奈川県	104.7%
新潟県	109.4%
富山県	105.6%
石川県	110.7%
福井県	106.5%
山梨県	104.9%
長野県	106.2%
岐阜県	103.8%
静岡県	104.1%
愛知県	104.5%
三重県	105.2%

	現金給与額の変化率
滋賀県	106.4%
京都府	107.0%
大阪府	107.2%
兵庫県	109.6%
奈良県	107.4%
和歌山県	110.9%
鳥取県	106.1%
島根県	106.9%
岡山県	107.4%
広島県	109.2%
山口県	111.1%
徳島県	110.7%
香川県	110.7%
愛媛県	107.7%
高知県	109.1%
福岡県	111.4%
佐賀県	113.0%
長崎県	112.0%
熊本県	111.9%
大分県	110.1%
宮崎県	108.4%
鹿児島県	108.6%
沖縄県	115.0%

出典:厚生労働省,賃金構造基本統計調査 より
 決まって支給する現金給与額の変化率(2014年→2024年、男女計)

小括

①賃金上昇傾向に都道府県差

- ・生産年齢人口が乏しい地域で、労働供給制約により賃金上昇率が高い傾向。
- ・また、製造業よりも非製造業が労働需給がひっ迫しており、賃金上昇傾向。

→労働供給制約による“結果としての賃上げ”。企業戦略や政策、労使交渉によるインパクトをどう高めていくか

→地域間の賃上げ率の差が固定化していくおそれ

②労働需給がひっ迫している産業、地域は小規模企業が多い

- ・相対的に利益率が低く賃上げ余力が乏しい。また、労働組合の力が及ばない
- ・どのように内部労働市場における持続的な賃上げを実現していくのか？

③賃金上昇のための地域内労働移動(転職)は重要

- ・ただし、経済合理性(賃金の高低)で労働移動が進めば、製造業等に対して相対的に生産性が低くならざるを得ない、地域のエッセンシャルワークが消失するおそれ。

→労働供給制約にさらされる地域では、単に転職支援や個社の人材獲得を促すだけでは、問題の本質を解決できない

→エッセンシャルワークで人手不足のダメージが先行する。「再分配」や「労働価値の再定義」など、賃金や処遇の決まり方そのものを問い直す時期に

(参考) 労働供給制約の他の要因

高齢化に伴う1人暮らし世帯増加が消費を押し上げ+時間当たり労働生産性を押し下げ、結果として労働需要を増幅させている可能性

VARIABLES	モデル1 政府支出除外GDP (対数)	モデル2
80歳以上人口比率	4.550*** (4.578)	-0.044 (-0.040)
1世帯あたり人員数 (対数)		-1.582*** (-5.640)
短時間労働者比率	0.235 (1.717)	0.123 (1.130)
生活維持サービス比率	-1.230* (-2.461)	-1.175* (-2.477)
1人あたり政府支出額 (対数)	-0.153 (-1.387)	-0.172 (-1.809)
1人あたり自動車台数 (対数)	0.791** (3.447)	0.358 (1.565)
20%タイル人口密度 (対数)	0.078 (1.625)	0.087* (2.151)
50%タイル人口密度 (対数)	0.005 (0.277)	0.013 (0.835)
80%タイル人口密度 (対数)	0.054 (1.405)	0.032 (1.188)
Constant	17.135*** (11.378)	18.928*** (14.893)
Observations	422	422
R-squared	0.740	0.770
Number of pref	47	47
Adj R-squared	0.735	0.765
F-stat	56.99	100.1
Robust t-statistics in parentheses		
*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05		

1世帯当たり
人員が減ると
都道府県GDPに
正に寄与
(=増えると負に寄与)

VARIABLES	モデル3 1時間あたり労働生産性 (政府支出除外)(対数)	モデル4
80歳以上人口比率	-2.573* (-2.329)	0.942 (0.621)
1世帯あたり 人員数 (対数)		1.373** (3.149)
GDP (対数)	1.168*** (10.358)	1.305*** (11.608)
短時間労働者比率	-0.087 (-0.350)	-0.020 (-0.082)
生活維持サービス比率	-2.463*** (-5.774)	-2.391*** (-5.815)
1人あたり政府支出額 (対数)	-0.332*** (-4.001)	-0.335*** (-4.082)
1人あたり自動車台数 (対数)	0.334 (1.811)	0.644** (3.310)
20%タイル人口密度 (対数)	-0.093 (-1.438)	-0.111 (-1.750)
50%タイル人口密度 (対数)	0.029 (1.074)	0.021 (0.889)
80%タイル人口密度 (対数)	-0.010 (-0.372)	0.002 (0.098)
Constant	1.229 (0.681)	-2.149 (-1.093)
Observations	422	422
R-squared	0.433	0.446
Number of pref	47	47
Adj R-squared	0.421	0.433
F-stat	36.23	39.36
Robust t-statistics in parentheses		
*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05		

1世帯当たり
人員が減ると
都道府県の
労働生産性に負に寄与
(=増えると正に寄与)

注: 以下の都道府県別統計(2011~2019年)を用いた固定効果モデルによるパネル分析の結果。

・県民経済計算—GDP、産業別GDP、政府支出割合 ・賃金構造基本統計調査—労働者数、労働時間(一般労働者・短時間労働者)

・住民基本台帳—年齢別人口動態、世帯数 ・統計でみる市区町村のすがた—可住面積における人口密度 ・自動車保有台数

モデルや変数について詳しくは、

古屋星斗,2024,高齢化だと、なぜ人手不足になるのか。「1人暮らし世帯増」というひとつの仮説<https://www.works-i.com/research/project/turningpoint/demographics/detail002.html>